



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月3日

上場会社名 株式会社オークワ 上場取引所 東
 コード番号 8217 URL http://www.okuwa.net
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神吉 康成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員管理本部長 (氏名) 森川 昌幸 (TEL) 073 (425) 2481
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月17日 配当支払開始予定日 平成29年5月18日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・経済アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	268,427	0.1	2,642	11.8	3,225	8.0	1,476	83.2
28年2月期	268,115	△1.5	2,364	△0.4	2,986	4.0	806	—

(注) 包括利益 29年2月期 1,793百万円(254.4%) 28年2月期 506百万円(△46.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	33.08	33.07	1.9	2.3	1.0
28年2月期	18.05	18.05	1.0	2.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 24百万円 28年2月期 △80百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	139,297	78,085	56.0	1,748.86
28年2月期	135,657	77,460	57.1	1,734.45

(参考) 自己資本 29年2月期 78,051百万円 28年2月期 77,436百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	8,171	△8,068	1,368	11,174
28年2月期	9,502	△7,261	393	9,635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,160	144.0	1.5
29年2月期	—	13.00	—	13.00	26.00	1,160	78.6	1.5
30年2月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		68.3	

3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年2月21日～平成30年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	134,800	1.5	800	6.3	950	△15.6	730	△19.4	16.36
通期	273,000	1.7	3,500	32.5	3,700	14.7	1,700	15.1	38.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

詳細は、添付資料17ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	45,237,297株	28年2月期	45,237,297株
② 期末自己株式数	29年2月期	607,384株	28年2月期	591,440株
③ 期中平均株式数	29年2月期	44,639,815株	28年2月期	44,647,866株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	265,210	0.1	2,489	10.3	3,091	3.0	1,491	74.8
28年2月期	264,960	△1.5	2,258	0.3	3,000	7.7	853	911.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	33.42		33.42					
28年2月期	19.12		19.12					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年2月期	138,644		77,828		56.1	1,743.12		
28年2月期	135,112		77,286		57.2	1,730.56		

(参考) 自己資本 29年2月期 77,795百万円 28年2月期 77,262百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	133,300	1.6	900	△13.6	700	△17.4	15.68	
通期	270,000	1.8	3,600	16.4	1,650	10.6	36.97	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景とした企業収益の改善は見られたものの、世界経済の不確実性もあり、先行きについては不透明な状況が続いております。小売業界におきましては、依然として雇用環境の変化による人手不足、業種・業態を越えた競争激化、また天候不順による食品の高騰や消費者の生活防衛意識の高まりによって個人消費の低迷が継続するなど、環境は厳しさを増しております。

このような状況下において、当社は年度初めに『お客様第一主義を徹底し、行動改革と実行力で、販売力・商品力、サービス力を高め、地域ニーズとお客様ニーズに対応しよう』のスローガンのもと、東海商品部を新設し、三重・愛知・岐阜・静岡の4県での地域ニーズ・お客様ニーズへの対応強化を行いました。

そのほか、店舗作業の見直し、店内組織の改編などの業務改革の更なる深耕により、一層の経営効率改善に取り組みました。

また、販売管理費の削減におきましては、基本照明、冷蔵ケースのLED化、節水機器の導入等を積極的に進めるとともに、電力の契約見直しも行き、利益の確保に努めました。

販売促進の一環としては、プライスカット業態を除く全店に電子マネーを導入し、お客様の利便性向上を図りました。

新店出店につきましては、3月にスーパーセンター業態として愛知県初出店となる「幸田店」（愛知県額田郡幸田町）をオープンしたほか、岐阜県では7月に「中津川店」（岐阜県中津川市）、11月に「可児御嵩インター店」（岐阜県可児市）、12月には「瑞浪店」（岐阜県瑞浪市）と3店舗のスーパーセンターをオープンし、岐阜県下のスーパーセンター業態は9店舗と拡大いたしました。

一方、経営効率化のために「スーパーセンター名張店」（三重県名張市）を閉鎖いたしました。この結果、期末店舗数は160店舗となりました。

また、既存店の改装にも積極的に取り組み、3月に「オー・ストリート和歌山北バイパス店」（和歌山県和歌山市）、4月に「オー・ストリート橋本彩の台店」（和歌山県橋本市）、6月に「貴志川店」（和歌山県紀の川市）、9月に「大浦街道店」（和歌山県和歌山市）と4店舗の全面改装を実施し、「スーパーセンター南紀店」（和歌山県新宮市）については部分改装を行いました。これにより、新カテゴリーの導入、イートインコーナーの新設など、地域一番の品揃えとサービス強化を図ったことで、改装後は順調に推移しております。

この結果、販売状況は既存店ベースでは前期を若干下回ったものの、全店では100.5%となりました。

連結子会社については、食品スーパーの㈱ヒラマツにおいて、前期まで㈱オークワで営業しておりました「プライスカット西庄店」を「ザ・ロウズ365西庄店」として改装オープンし、グループ全体の効率化を図りました。外食の㈱オークフーズは、店舗閉鎖と改装による経費負担増もあり、減益となりました。

また、前連結会計年度において、持分法適用非連結子会社であった施設管理業務の受託を行っている㈱リテールバックオフィスサポートは、重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社に変更し、連結の範囲に含めており、業績については増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は2,684億27百万円（前期比0.1%増）、営業利益は26億42百万円（前期比11.8%増）、経常利益は32億25百万円（前期比8.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は14億76百万円（前期比83.2%増）となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済情勢は、欧米、アジア等の国際経済の不透明な状況に左右される懸念が大きく、株高傾向ではあるものの、個人消費の低迷、消費者の節約志向・低価格志向が継続し、さらには小売業界での人手不足も深刻な状況となっており、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下において、当社は年度スローガンを『業務改革と働き方改革で現場力を高め、多様化するお客様ニーズへの対応に全力を尽くそう』といたしました。

このスローガンのもと、岐阜県安八町に惣菜工場の「オーデリカファクトリー安八」を新設し、東海地域のお客様の嗜好に合った商品をご提供できる体制を整えました。

また、プライスカット業態の収益改善の一環として、オーカード及び電子マネーの導入を進めており、既に導入済みの2店舗に続き、25店舗全店への導入を計画しております。

今後においても、既存店の全面改装の実施も含め、お客様視点での商品改廃を行い、全社的な業務改革と従業員の行動改革を実現すべく教育・訓練を実施することで一層の経営効率向上を図ります。

当社グループの次期見通しといたしましては、営業収益2,730億円（前期比1.7%増）、営業利益35億円（前期比32.5%増）、経常利益37億円（前期比14.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益17億円（前期比15.1%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36億39百万円増加し、1,392億97百万円となりました。増減の内訳としては、流動資産では22億47百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が15億39百万円、受取手形及び売掛金が4億36百万円増加したことによるものであります。固定資産では13億92百万円の増加であり、これは主に投資その他の資産が13億28百万円減少した一方、有形固定資産が26億89百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ30億15百万円増加し、612億12百万円となりました。流動負債では2億73百万円の増加であり、これは主に流動負債の「その他」に含まれる未払金が8億94百万円、設備関係電子記録債務が4億50百万円減少した一方、未払法人税等が8億円、1年内返済予定の長期借入金が6億88百万円増加したことによるものであります。固定負債では27億42百万円の増加であり、これは主に長期借入金が31億82百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加し、780億85百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億15百万円、その他有価証券評価差額金が2億23百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ15億39百万円増加し、111億74百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ13億31百万円減少し、81億71百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が26億64百万円、非資金損益項目の減価償却費が67億76百万円、減損損失が20億5百万円であった一方、投資有価証券売却益が15億39百万円、法人税等の支払額が10億2百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ8億6百万円増加し、80億68百万円となりました。これは主に、固定資産の取得による支出が107億69百万円であった一方、投資有価証券の売却による収入が27億76百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ9億74百万円増加し、13億68百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が82億円であった一方、長期借入金の返済による支出が43億29百万円、リース債務の返済による支出が15億63百万円、配当金の支払額が11億61百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率 (%)	57.6	57.3	58.6	57.1	56.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.0	27.6	32.7	32.5	35.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	2.0	2.1	2.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	40.6	53.6	50.0	74.3	66.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

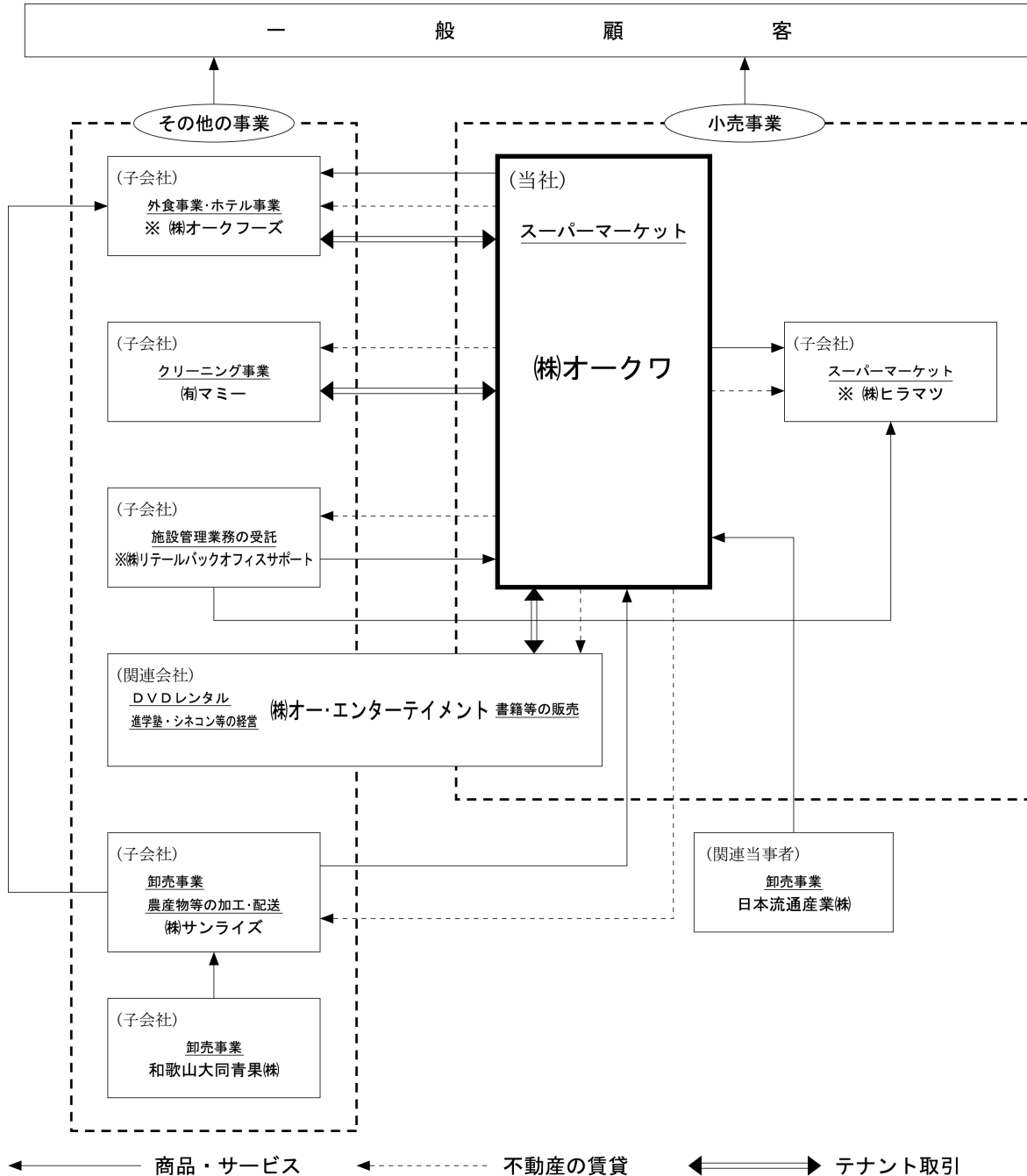
当社の利益配分につきましては、収益力の向上に努め、今後の事業動向及び配当性向等を総合的に勘案して、安定した配当を継続し、内部留保につきましては、長期的な視点に立った店舗展開、お客様のニーズにお応えする商品提供のための設備投資及びお客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき13円（中間配当を含め年間配当は26円）の普通配当とさせていただきます。次期の配当につきましては、当期の配当と同様に年間配当1株につき26円とさせていただきます。予定であります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成され、小売業としてスーパーマーケット事業をチェーン展開しており、その他の事業として施設管理業務の受託、外食事業等を展開しております。

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケットを中心とする小売事業とそれを補完する外食事業などで構成されております。当社グループは、「わが社の成長発展こそがお客様の生活文化の向上を促し、社会への大きな貢献となることを念願し、チェーンストア業界の名門としての地位を永遠に確立する。」の経営理念のもと、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供を通じて、お客様の豊かなライフスタイルの実現に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は小売業界の勝ち組企業となるため、営業収益経常利益率を本業の収益性が的確に表れた指標として据え、この目標を3%に設定し、かつ、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）5%を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「持続的成長発展を成し遂げ、近畿・東海エリアの地域社会へ貢献できるリージョナルチェーンを目指す。」を中期スローガンに掲げ、南近畿を中心に東海・阪神地区へのドミナントエリア構築を目指しております。独自性をもったストアイメージを確立し、併せて経営効率改善を推し進めることで、より一層競争力の強いドミナントチェーン展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今における消費者ニーズは、「食」の安全、安心、品質管理に対する関心が高まり、企業に対して一段と厳しいチェック体制が要求されている一方で、ライフスタイルの変化により多種多様化しております。

このような状況のなかで当社グループは、商品の品質管理・安全管理をはじめとする現場レベルの向上に取り組み、地域のお客様から愛され信頼される企業として鋭意努力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,940	※1 11,480
受取手形及び売掛金	2,632	3,068
商品及び製品	9,460	9,793
繰延税金資産	756	825
その他	2,307	2,174
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	25,091	27,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 132,291	※1 135,258
減価償却累計額	△85,124	△86,975
建物及び構築物(純額)	47,167	48,283
機械装置及び運搬具	4,041	4,059
減価償却累計額	△3,254	△3,381
機械装置及び運搬具(純額)	787	677
工具、器具及び備品	10,651	10,938
減価償却累計額	△9,105	△9,234
工具、器具及び備品(純額)	1,545	1,704
土地	※1 33,437	※1 33,540
リース資産	8,713	9,349
減価償却累計額	△4,963	△5,726
リース資産(純額)	3,750	3,622
建設仮勘定	2,406	3,955
有形固定資産合計	89,094	91,783
無形固定資産		
その他	4,333	4,365
無形固定資産合計	4,333	4,365
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 7,059	※2 6,082
長期貸付金	6	-
退職給付に係る資産	377	413
敷金	6,595	6,193
差入保証金	1,410	1,294
繰延税金資産	0	20
その他	1,700	1,817
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	17,137	15,809
固定資産合計	110,566	111,958
資産合計	135,657	139,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 13,562	※1 13,356
短期借入金	6,660	6,900
1年内返済予定の長期借入金	3,956	4,644
リース債務	1,401	1,299
未払法人税等	730	1,531
未払消費税等	521	250
ポイント引当金	1,125	1,257
資産除去債務	-	77
その他	11,326	10,240
流動負債合計	39,284	39,557
固定負債		
長期借入金	8,613	11,796
リース債務	2,413	2,381
繰延税金負債	415	136
退職給付に係る負債	116	117
長期預り敷金	※1 3,329	※1 3,202
長期預り保証金	※1 1,159	※1 1,006
資産除去債務	2,458	2,555
その他	408	458
固定負債合計	18,913	21,655
負債合計	58,197	61,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,023	15,023
利益剰余金	48,103	48,419
自己株式	△777	△795
株主資本合計	76,467	76,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,503	1,727
退職給付に係る調整累計額	△534	△441
その他の包括利益累計額合計	968	1,286
新株予約権	24	33
純資産合計	77,460	78,085
負債純資産合計	135,657	139,297

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高	259,403	259,675
売上原価	※1 193,082	※1 193,207
売上総利益	66,320	66,467
営業収入		
不動産賃貸収入	3,504	3,375
その他の営業収入	5,208	5,377
営業収入合計	8,712	8,752
営業総利益	75,032	75,220
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,408	2,356
消耗品費	2,063	2,220
配送費	3,099	3,135
販売促進費	2,789	1,708
役員報酬	122	157
従業員給料及び手当	24,786	25,595
退職給付費用	382	521
福利厚生費	2,728	2,928
警備及び清掃費	2,684	2,516
減価償却費	6,508	6,597
賃借料	8,695	8,681
水道光熱費	5,796	5,216
修繕費	2,573	2,252
租税公課	1,467	1,632
その他	6,558	7,057
販売費及び一般管理費合計	72,668	72,578
営業利益	2,364	2,642
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	120	123
持分法による投資利益	-	24
受取手数料	416	421
協賛金収入	200	-
雑収入	216	259
営業外収益合計	958	834

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
営業外費用		
支払利息	128	120
持分法による投資損失	80	-
雑損失	128	130
営業外費用合計	337	251
経常利益	2,986	3,225
特別利益		
固定資産売却益	※2 23	※2 6
投資有価証券売却益	6	1,539
賃貸借契約解約益	46	23
その他	-	4
特別利益合計	77	1,574
特別損失		
固定資産除却損	※3 117	※3 71
減損損失	※4 1,040	※4 2,005
賃貸借契約解約損	25	57
その他	8	0
特別損失合計	1,193	2,134
税金等調整前当期純利益	1,870	2,664
法人税、住民税及び事業税	681	1,658
法人税等調整額	383	△470
法人税等合計	1,064	1,188
当期純利益	806	1,476
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	806	1,476

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
当期純利益	806	1,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	223
退職給付に係る調整額	△278	93
その他の包括利益合計	※ △299	※ 317
包括利益	506	1,793
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	506	1,793
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,023	48,667	△765	77,043
会計方針の変更による 累積的影響額			△208		△208
会計方針の変更を反映し た当期首残高	14,117	15,023	48,458	△765	76,834
当期変動額					
剰余金の配当			△1,161		△1,161
親会社株主に帰属する 当期純利益			806		806
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△354	△12	△367
当期末残高	14,117	15,023	48,103	△777	76,467

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,525	△256	1,268	16	78,328
会計方針の変更による 累積的影響額					△208
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,525	△256	1,268	16	78,119
当期変動額					
剰余金の配当					△1,161
親会社株主に帰属する 当期純利益					806
自己株式の取得					△13
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△21	△278	△299	8	△291
当期変動額合計	△21	△278	△299	8	△659
当期末残高	1,503	△534	968	24	77,460

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,117	15,023	48,103	△777	76,467
当期変動額					
剰余金の配当			△1,160		△1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,476		1,476
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	315	△17	298
当期末残高	14,117	15,023	48,419	△795	76,765

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,503	△534	968	24	77,460
当期変動額					
剰余金の配当					△1,160
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,476
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	223	93	317	9	326
当期変動額合計	223	93	317	9	624
当期末残高	1,727	△441	1,286	33	78,085

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,870	2,664
減価償却費	6,701	6,776
減損損失	1,040	2,005
持分法による投資損益(△は益)	80	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△2
受取利息及び受取配当金	△125	△128
支払利息	128	120
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△1,539
固定資産売却損益(△は益)	△23	△5
固定資産除却損	117	71
売上債権の増減額(△は増加)	△159	△436
たな卸資産の増減額(△は増加)	△479	△332
仕入債務の増減額(△は減少)	400	△206
未払消費税等の増減額(△は減少)	△828	△277
長期未払金の増減額(△は減少)	51	14
その他	241	466
小計	8,981	9,165
利息及び配当金の受取額	162	132
利息の支払額	△127	△123
法人税等の支払額	△103	△1,002
法人税等の還付額	590	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,502	8,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100	-
固定資産の取得による支出	△6,513	△10,769
固定資産の売却による収入	65	58
投資有価証券の売却による収入	25	2,776
貸付けによる支出	△680	△30
貸付金の回収による収入	100	100
敷金及び保証金の差入による支出	△316	△150
敷金及び保証金の回収による収入	388	537
その他	△431	△589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,261	△8,068

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100	240
長期借入れによる収入	7,880	8,200
長期借入金の返済による支出	△3,400	△4,329
社債の償還による支出	△300	-
リース債務の返済による支出	△1,511	△1,563
配当金の支払額	△1,161	△1,161
自己株式の取得による支出	△13	△18
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	393	1,368
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,634	1,471
現金及び現金同等物の期首残高	7,000	9,635
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	68
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,635	※ 11,174

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 (株)ヒラマツ、(株)オークフーズ、(株)リテールバックオフィスサポート

前連結会計年度において非連結子会社であった(株)リテールバックオフィスサポートは、重要性が増したことから当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称 (株)サンライズ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社

持分法を適用した非連結子会社の名称 (株)サンライズ、(有)マミー

(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 (株)オー・エンターテイメント

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社

持分法を適用しない非連結子会社の名称 和歌山大同青果(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

売価還元法による原価法によっております。但し、物流センター在庫等は、最終仕入原価法に基づく原価法によっております。なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用
定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② ポイント引当金
ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ127百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
現金及び預金（定期預金）	5百万円	5百万円
建物及び構築物	884 "	90 "
土地	2,701 "	— "
計	3,590百万円	95百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
支払手形及び買掛金	0百万円	0百万円
長期預り敷金	20 "	20 "
長期預り保証金	37 "	28 "
計	57百万円	48百万円

※2 非連結子会社及び関連会社

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
投資有価証券(株式)	475百万円	465百万円

3 偶発債務

	前連結会計年度 (平成28年2月20日)	当連結会計年度 (平成29年2月20日)
借入債務等に対する保証	483百万円	390百万円
仕入債務等に対する保証	12 "	9 "
計	496百万円	399百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価のうち、惣菜品等を製造している食品工場の経費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
	2,368百万円	2,305百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
建物及び構築物	4百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0 "	1 "
土地	19 "	0 "
計	23百万円	6百万円

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
建物及び構築物	82百万円	28百万円
機械装置及び運搬具	1 "	0 "
工具、器具及び備品	19 "	3 "
投資その他の資産	0 "	0 "
建物他撤去費用	13 "	39 "
計	117百万円	71百万円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、借地権等	和歌山県	527
	建物及び構築物、工具、器具及び備品等	愛知県	108
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地等	三重県	247
	建物及び構築物、借地権	大阪府	12
遊休資産	土地	三重県	84
	土地	和歌山県	15
賃貸資産	土地	和歌山県	43

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(1,040百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	810百万円
工具、器具及び備品	29 "
借地権	11 "
土地	180 "
その他	8 "
計	1,040百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

用途	種類	場所	金額 (百万円)
店舗	建物及び構築物、リース資産、借地権等	奈良県	845
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、借地権等	三重県	435
	建物及び構築物、借地権等	兵庫県	266
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産等	愛知県	56
	建物及び構築物	大阪府	39
	建物及び構築物、工具、器具及び備品、リース資産、借地権	和歌山県	167
遊休資産	土地	和歌山県	92
	土地	三重県	19
賃貸資産	建物及び構築物、土地等	和歌山県	47
	建物及び構築物	大阪府	18
投資不動産	山林	三重県	14

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、賃貸資産、遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

店舗、賃貸資産及び投資不動産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び閉鎖決定を行った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、売却予定資産については、帳簿価額を売却見込価額まで減額し、当該減少額(2,005百万円)を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	1,593百万円
借地権	174 "
土地	147 "
投資不動産	14 "
その他	75 "
計	2,005百万円

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額又は路線価及び固定資産税評価額を合理的に調整した価額により算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.8%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△140百万円	1,809百万円
組替調整額	△6 "	△1,539 "
税効果調整前	△146百万円	269百万円
税効果額	125 "	△46 "
その他有価証券評価差額金	△21百万円	223百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△517百万円	△120百万円
組替調整額	127 "	273 "
税効果調整前	△390百万円	152百万円
税効果額	111 "	△59 "
退職給付に係る調整額	△278百万円	93百万円
その他の包括利益合計	△299百万円	317百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	579,488	12,675	723	591,440

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加12,675株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少723株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	24	
合計			—	—	—	24	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成27年2月20日	平成27年5月18日
平成27年10月5日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成27年8月20日	平成27年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日

当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,237,297	—	—	45,237,297

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	591,440	16,528	584	607,384

(注) 1 自己株式(普通株式)の増加16,528株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 自己株式(普通株式)の減少584株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	33
合計			—	—	—	—	33

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日
平成28年10月3日 取締役会	普通株式	580	13.00	平成28年8月20日	平成28年10月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	13.00	平成29年2月20日	平成29年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
現金及び預金勘定	9,940百万円	11,480百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300 "	△300 "
担保に供している定期預金	△5 "	△5 "
現金及び現金同等物	9,635百万円	11,174百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)及び当連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

当社グループにおける報告セグメントはスーパーマーケット事業のみであり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり純資産額	1,734.45円	1,748.86円
1株当たり当期純利益金額	18.05円	33.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18.05円	33.07円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	806	1,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	806	1,476
普通株式の期中平均株式数(株)	44,647,866	44,639,815
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,875	5,502
(うち、新株予約権(株))	(3,875)	(5,502)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,030	10,556
売掛金	3,062	3,467
商品及び製品	9,294	9,646
繰延税金資産	726	818
関係会社短期貸付金	3,280	3,110
未収入金	1,718	1,712
立替金	69	7
その他	50	48
貸倒引当金	△157	△170
流動資産合計	27,074	29,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,324	44,189
構築物	2,804	3,142
機械及び装置	768	662
車両運搬具	16	13
工具、器具及び備品	1,498	1,646
土地	32,016	32,119
リース資産	3,582	3,513
建設仮勘定	2,371	3,954
有形固定資産合計	86,383	89,242
無形固定資産		
借地権	3,213	3,238
ソフトウェア	744	805
その他	237	197
無形固定資産合計	4,195	4,241
投資その他の資産		
投資有価証券	6,567	5,595
関係会社株式	247	247
長期前払費用	409	507
前払年金費用	1,164	1,047
投資不動産	989	977
差入保証金	7,780	7,266
店舗賃借仮勘定	268	159
その他	37	167
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	17,458	15,964
固定資産合計	108,037	109,447
資産合計	135,112	138,644

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当事業年度 (平成29年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,490	13,285
短期借入金	6,660	6,900
1年内返済予定の長期借入金	3,956	4,644
リース債務	1,340	1,247
未払金	6,036	5,154
未払費用	1,611	1,703
未払法人税等	717	1,505
未払消費税等	481	219
預り金	566	457
設備関係支払手形	11	-
設備関係電子記録債務	1,646	1,196
ポイント引当金	1,125	1,257
資産除去債務	-	77
その他	1,284	1,553
流動負債合計	38,930	39,202
固定負債		
長期借入金	8,613	11,796
リース債務	2,306	2,303
繰延税金負債	654	317
長期預り保証金	4,497	4,224
資産除去債務	2,419	2,517
その他	402	454
固定負債合計	18,895	21,613
負債合計	57,825	60,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金		
資本準備金	14,027	14,027
その他資本剰余金	995	995
資本剰余金合計	15,023	15,023
利益剰余金		
利益準備金	1,314	1,314
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,584	1,590
特別償却準備金	10	7
別途積立金	42,100	41,500
繰越利益剰余金	2,387	3,315
利益剰余金合計	47,396	47,727
自己株式	△777	△795
株主資本合計	75,760	76,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,502	1,721
評価・換算差額等合計	1,502	1,721
新株予約権	24	33
純資産合計	77,286	77,828
負債純資産合計	135,112	138,644

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	当事業年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)
売上高	256,193	256,467
売上原価	192,494	192,621
売上総利益	63,699	63,846
営業収入		
不動産賃貸収入	3,559	3,464
その他の営業収入	5,208	5,278
営業収入合計	8,767	8,742
営業総利益	72,466	72,588
販売費及び一般管理費	70,208	70,098
営業利益	2,258	2,489
営業外収益		
受取利息及び配当金	182	185
協賛金収入	200	-
その他	639	683
営業外収益合計	1,021	869
営業外費用		
支払利息	128	120
その他	150	146
営業外費用合計	279	267
経常利益	3,000	3,091
特別利益		
固定資産売却益	23	6
投資有価証券売却益	6	1,539
賃貸借契約解約益	46	21
その他	-	4
特別利益合計	77	1,571
特別損失		
固定資産除却損	115	58
減損損失	1,019	1,905
その他	34	57
特別損失合計	1,170	2,021
税引前当期純利益	1,907	2,641
法人税、住民税及び事業税	672	1,623
法人税等調整額	381	△473
法人税等合計	1,053	1,149
当期純利益	853	1,491

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	14,117	14,027	996	15,023	1,314	1,529	12	43,300	1,754	47,912
会計方針の変更による累積的影響額									△208	△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,117	14,027	996	15,023	1,314	1,529	12	43,300	1,546	47,704
当期変動額										
剰余金の配当									△1,161	△1,161
当期純利益									853	853
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
圧縮記帳積立金の積立						54			△54	—
特別償却準備金の取崩							△2		2	—
別途積立金の取崩								△1,200	1,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	54	△2	△1,200	840	△307
当期末残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,584	10	42,100	2,387	47,396

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△765	76,288	1,523	1,523	16	77,828
会計方針の変更による累積的影響額		△208				△208
会計方針の変更を反映した当期首残高	△765	76,080	1,523	1,523	16	77,620
当期変動額						
剰余金の配当		△1,161				△1,161
当期純利益		853				853
自己株式の取得	△13	△13				△13
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△21	△21	8	△13
当期変動額合計	△12	△320	△21	△21	8	△333
当期末残高	△777	75,760	1,502	1,502	24	77,286

当事業年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,584	10	42,100	2,387	47,396
当期変動額										
剰余金の配当									△1,160	△1,160
当期純利益									1,491	1,491
自己株式の取得										
自己株式の処分			△0	△0						
圧縮記帳積立金の積立						6			△6	—
特別償却準備金の取崩							△2		2	—
別途積立金の取崩								△600	600	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	6	△2	△600	927	331
当期末残高	14,117	14,027	995	15,023	1,314	1,590	7	41,500	3,315	47,727

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△777	75,760	1,502	1,502	24	77,286
当期変動額						
剰余金の配当		△1,160				△1,160
当期純利益		1,491				1,491
自己株式の取得	△18	△18				△18
自己株式の処分	0	0				0
圧縮記帳積立金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			219	219	9	228
当期変動額合計	△17	313	219	219	9	541
当期末残高	△795	76,073	1,721	1,721	33	77,828

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。